(中嶋嶺雄氏に正論大賞　台湾民主化を評価(産経新聞-2003.12.18

1　15版△　昭和25年3月27日　第三種郵便物認可

産経新聞

平成15年(2003)日刊21951号
12/18[木]
産業経済新聞(サンケイ)
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞東京本社2003
〒100-8077東京都千代田区大手町1-7-2
☎ 東京(03)3231-7111(大代表)

アヲハタ ジャム

朝の詩

パンを買う
大阪市鶴見区
清﨑 進一　44

毎日のように
パンを買いに行った
まちの小さな
パン屋さんで
働く　きみの姿を
ひと目見るために
きみが　レジを
打つたび
恋の予感は
ふくらんでいった
焼きたての
パンの香りと
きみの
細く　白い指

(選者　新川和江)

17日、バグダッドのバイヤーウ地区で起きた爆弾テロ現場。爆発した車両は破片が周辺に飛び散り、エンジンと車輪だけがわずかに形をとどめていた　(大山文兄撮影)

だトラックがタンクローリーに突っ込んだ」と述べた。一方ではタンクローリー自体に爆発物が仕掛けてあったとの見方や巡回中の米軍を狙った路上ロケット弾が撃ち込まれ、二人が負傷している。

「スンニ派三角地帯」にあるラマディ、ファルージャ、サマラなどではフセイン元大統領拘束後の十五、十六の両日、大規模な抗議デモが発生し、フランス通信(AFP)も十七人に上っているとの情報もある。

一方、バグダッド中心部にあるパレスチナホテル前で十七日午前零時(日本時間同日午前六時)したが、銃撃した側は逃走、けが人はなかった。周辺を封鎖する検問所のイラク人警備員に向けて発砲したとみられる。

パレスチナホテルは、

中嶋嶺雄氏に正論大賞

台湾民主化を評価

中嶋嶺雄氏　藤原正彦氏

フジサンケイグループはこのほど開いた「正論大賞」選考委員会の審査の結果、自由と民主主義を守るために最も卓越した論陣を張った言論人として、第十九回「正論大賞」を国際社会学者で前東京外国語大学学長の中嶋嶺雄氏(六七)に、また第四回「正論新風賞」をお茶の水女子大学教授の藤原正彦氏(六〇)に、それぞれ贈ることを決めた。

(4面に特集)

新風賞は藤原正彦氏

中嶋氏は現代中国研究の第一人者。中国の文化大革命を他に先駆けて毛沢東による「権力闘争の大衆運動化」と鋭く分析した。また台湾が総統・副総統の直接選挙を実施し、民主化したことを、「台湾人のアイデンティティーがそのまま国家に結びつくようなシステムをつくった」とし、国際社会に及ぼした影響を評価する。

長年にわたる中国研究だけではなく、米国、ロシアなど幅広い視野からの国際関係についての研究・評論が「正論大賞」にふさわしいとされた。

昭和十一年、長野県出身。東京外国語大学中国語科卒業後、東京大学大学院国際関係論課程修了。社会学博士。東外大教授を経て平成七年から十三年まで同大学長。現在は北九州市立大学大学院教授、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長などを務める。十六年に秋田県に創設される国際教養大学の学長に就任する。

著書は、評論集「北京烈烈」でサントリー学芸賞受賞。「現代中国論」「中ソ対立と現代」「中国の悲劇」「香港回帰」など多数。

藤原氏は数学者だが、最近は教育問題を中心に現在の日本のあり方を憂慮し、さまざまな提言を行っている。とりわけ「国語力を飛躍的に充実させることが混迷する日本を立て直す」と訴えるなど、言論界に新しい風を起こしたことが評価された。

昭和十八年、旧満州(現中国東北部)生まれ。東京大学理学部数学科卒業後、同大学院理学系数学修士課程修了。米コロラド大学助教授、お茶の水女子大学助教授、英ケンブリッジ大学で研究と教育に従事し、平成元年からお茶の水女子大学教授。理学博士。日本数学会、米国数学会、日本エッセイストクラブなどの会員でもある。

専門の「数論」に関する数々の研究論文のほか「若き数学者のアメリカ」で日本エッセイストクラブ賞を受賞。「遥かなるケンブリッジ」「古風堂々数学者」「祖国とは国語」など著書は多数。

なお、中嶋、藤原両氏は産経新聞「正論」欄の執筆メンバーである。

◇

「正論大賞」の正賞はブロンズ彫刻『飛翔』(御正進氏制作)、副賞は賞金百万円。「正論新風賞」の正賞は同『ソナチネ』(小堤良一氏制作)、副賞は賞金五十万円。贈呈式は来年二月二十日夕、東京・赤坂プリンスホテルで行う。

65歳以上 年金課税強化／サラリーマン 定率減税縮小・廃止

自民、公明両党は十七日夕、平成十六年度の与党税制改正大綱を決定した。六十五歳以上の高齢者に対する所得課税を強化するほか、個人住民税の増額など、厳しい財政事情を反映して、サラリーマンや高齢者を中心にした個人増税色が濃い。また、大綱としては異例の中期目標にも触れ、十七、十八年度には所得税の定率減税の縮小・廃止を検討。さらに所得・住民税を抜本的に見直して基礎年金の国庫負担割合の引き上げ財源に充て、十九年度をめどに消費税率の引き上げを含む税制の抜本改革を実現する。

(2面に「主張」、5、8、9面に関連記事)

年金課税の強化は「高齢者」を直撃する。六十五歳以上で年金も含んだ年間課税所得が一千万円以下の人は「老年者控除」で、一律五十万円の所得控除を受けられたが、「高齢者を優遇している」として十六年度全廃が決まった。

さらに年金収入に対して控除される「公的年金等控除」は、六十五歳以上は一律優遇されてきたが、改正後は最低保障額(六十五歳以上で百四十万円)が百二十万円に引き下げられる。

二百四万円程度の標準的年金受給で暮らす人は所得税がかからないが、それ以上の収入があれば課税されることになり、高齢者に対する課税強化は鮮明だ。

十八年度までの所得課税の定率減税の廃止、縮小でサラリーマンなどの「現役世代」にもそれぞれ税負担が求められる。年間では約三・五兆円規模の増税がサラリーマンにとって打撃となる。

今回の税制改正では基礎年金の国庫負担割合を現行の三分の一から二分の一に引き上げる「二・七兆円」分の財源論議がクローズアップされたが、その中心になったのが定率減税の縮小、廃止と年金課税の強化だ。

定率減税は十一年に故小渕恵三首相が消費を拡大し、景気浮揚のために「恒久的減税」として導入したが、今回、公明党が五年間かけて段階的に廃止し所得税収増分の二・五兆円の年金財源化を主張。自民党は「サラリーマンの税負担を高齢者のための年金財源に充てるのはふさわしくない」などと抵抗したものの最終的に容認した。

一方、定額で課税される個人住民税の「均等割」は、市町村ごとに年間二千―三千円の税額を、一律三千円に統一、年間一千円の都道府県民税と合わせて、一人当たりの税額四千円になる。

生計をともにし、パートなど年収百万円を超える所得のある妻に対して現行非課税だったが、これを廃止し、十七年度には二千円、十八年度から四千円が課税される。

政府は与党大綱の決定を受け、来年一月召集の通常国会に改正法案を提出するが、十九年度をメドに消費税率の引き上げ決定もスケジュールに乗っており、消費者全体に税負担がかかる増税色の強い内容に、市場には早くも景気の後退を懸念する声もある。

与党税制改正大綱を決定

個人増税 色濃く

平成16年度　税制改正で、どうなる暮らし

	現行	改正後
年金課税	公的年金等控除→65歳以上 定額控除 100万円 最低保障額140万円	65歳以上 定額控除 50万円 最低保障額120万円
	老年者控除→65歳以上 年間所得1000万円以下 控除 50万円	廃止
個人住民税均等割	1人あたり3000～4000円 生計同一の主婦は非課税	1人あたり一律4000円 収入100万円超の主婦は16年度非課税、17年度2000円、18年度4000円
住宅ローン減税	年間最高50万円10年間＝500万円 16年1-12月の入居者は 年最高25万円×6年間＝150万円	16年中の入居者は現行通り 17年～20年に段階的縮小 20年入居者は10年間最高160万円

台湾でSARS患者

今冬初 男性研究者を隔離

【台北＝河崎真澄】台湾の衛生署(厚生労働省に相当)は十七日、台北県の医学研究所に勤務する台湾人男性(四四)が、新型肺炎(SARS)を発

台湾でのSARS患者は、WHOが台湾の「流行地域」指定を解除し世界的な制圧を宣言して以来で、再流行が懸念される冬季入り後は初めて。

この男性は国防部(国防省に相当)所属の中佐で、国防医学院の予防医

て高熱を発し、十七日の遺伝子検査(PCR法)で陽性反応を示した。

台湾当局は、この男性がSARSの検体を扱う際に誤って手を触れてしまった可能性を指摘している。

(3面に関連記事)

産経新聞4コマまんが8000回記念

「サラリ君と仲間たち」

社会面に連載している4コマ漫画「サラリ君」の連載8000回突破を記念して、作者西村宗さんの原画展「サラリ君と仲間たち」を来年1月、東京・渋谷の東急百貨店本店で開催します。

「サラリ君」のほかにも西村さんオリジナルの「孤島漫画」など約100点を展示。さらに仲間の漫画家たち6人(石ノ森章太郎、北見けんいち、里中満智子、ちばてつ

月刊 TVnavi テレビナビ 新春特大号 特別定価300円
1月の新ドラマ&年末年始番組／SMAP特写&インタビュー
関東、関西、中部・静岡版20日発売(北海道、九州版は24日